

(2) PPP/PFI事業に係る情報の活用:オープンデータ

データ利活用型スマートシティ推進事業(総務省) 採択事業

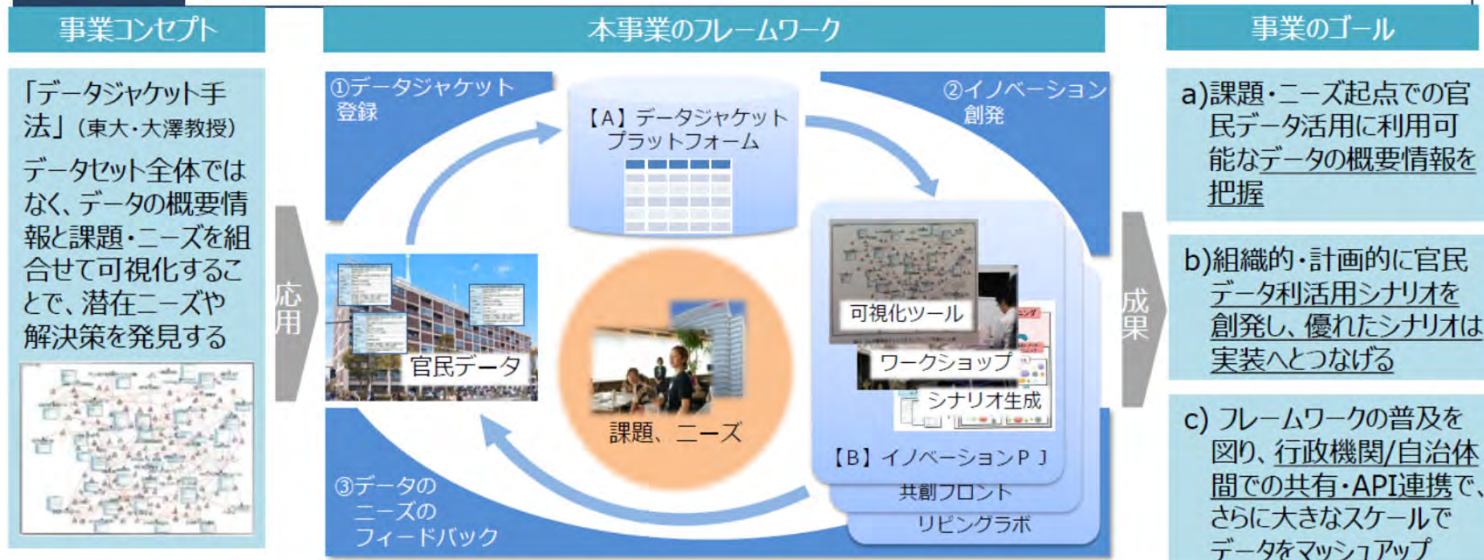
☑注目ポイント

- ・データを登録・利活用するプラットフォーム、データ可視化ツールを運営
- ・市の官民連携窓口である「共創フロント」の活用

横浜市「官民データ活用シナリオ創発プラットフォーム事業」

総務省 データ利活用型スマートシティ推進事業

実施地域	神奈川県横浜市
実施団体	株式会社リアライズ
事業概要	横浜市の課題解決及びスマートシティ推進に役立つデータ利活用アイデアおよび課題解決シナリオを組織的・体系的に創発するため、(A)課題・ニーズ起点で官民データの「データジャケット(概要情報)」を登録・利活用するプラットフォームを構築するとともに、(B)そのデータへの可視化ツールの適用やワークショップの運営からなる一連のプロジェクトを実施。



(2) PPP/PFI事業に係る情報の活用:オープンデータ

<準公共・民間分野>

- R3年度中に、①社会課題の抽出や実現すべきサービスの設定、②必要なデータ標準の策定やデータ取扱いルール・システムの整備、③運用責任者の特定やビジネスモデルの具体化など、デジタル化やデータ連携に向けた取組を**一気通貫で支援するためのプログラムの創設について検討**する。

(デジタル庁が分野ごとに関係府省庁や関係機関等を含め推進体制を整備した上で、各分野におけるデジタル化を推進していく仕組みとなるよう検討)

■準公共分野

健康・医療・介護	● PHRの推進 (生涯にわたる個人の健康等情報を電子記録として本人や家族が正確に把握するための仕組み)、 最適なサービス選択のための情報連携、レセプト情報の活用 を図るほか、 オンライン診療、効果的・着実なワクチン接種 を推進する。
教育	● GIGAスクール構想による1人1台端末環境を前提として、下記を「データ駆動型の教育」の車の両輪として推進。 ① 教育現場 における日々の学習や実践の改善に資する 教育データの利活用 (教育データの蓄積・流通の仕組みの構築に向けたロードマップの提示、児童生徒一人一人のIDについてマイナンバーカードの活用を含め、ユニバーサルIDや認証基盤の在り方の検討等) ② 教育政策の立案・実行の改善 に資する 教育ビッグデータの利活用 (情報システムの対応方策や課題の整理、政策や実践の改善に資するエビデンスのプラットフォーム構築に向けた検討等)
防災	● 災害発生時に、官民の 様々な組織が統一的な状況把握のもとで的確に対応 するため、 SIP4D について、システムの役割や在り方を再度整理するとともに、避難から救援、復興支援に至るまで、組織を超えて関連情報を一元的に入手・管理し、 データ連携を実現するためのプラットフォームを構築 するなど、 情報システムを平時から稼働 させることも目指し、運用の定着化を図る。
モビリティ	● 2030年に向けて 、モビリティサービスと自動運転技術を融合させるべく、官民のモビリティ関連データを連携させ、 モビリティサービスの社会実装を進めるためのプラットフォームを構築 する。また、「 3次元空間ID 」の整備について検討し、実空間に関する多様なデータ連携を推進。
農業・水産業 (スマートフードチェーン)	● 農業データ連携基盤(WAGRI) について、ニーズやデータ活用状況等の分析を行った上で、スマートフードチェーンなどの隣接領域との連携を検討。水産分野でもデータ利活用を推進するための環境整備を継続。 ● 農林水産省における 共通申請サービス(eMAFF) の構築等に取り組む。
港湾 (港湾物流分野)	● AI技術等を活用して我が国の港湾の生産性を飛躍的に向上させ、国際的なサプライチェーンの効率化等を図る観点から、 港湾関連データ連携基盤「サイバーポート」の整備 等を進める。
インフラ	● 「国土交通データプラットフォーム」を中心に、関係府省庁、自治体、民間事業者が保有する インフラデータを連携させるデータ連携基盤 (「連携型インフラデータプラットフォーム」)の構築を進める。

6

23

(3)ご意見を伺いたいポイント

○政策課題への対応について

- ・政策課題への対応として考えられる他の事業パターン
- ・モデルの普及に向けた課題と対応
- ・国の役割

○PPP/PFI事業に係る情報の活用について

- ・以下に資する指標や発信手法
 - 適切な事業評価
 - 市民等の理解促進
 - 事業者の効果的な提案
- ・活用可能な情報や充実が期待される情報
- ・国の役割